

ます。公民館主事などを配置して、単なる貸し館ではなく主催事業を中心に、社会の学び舎のような構成をしていかなければと思います。どちらかというとボランティアやNPOを志向しているようなところが、お互いに統合して、より力のある組織に生まれ変わっていかねばならない。

まず公民館に人が集う中から課題が発見され、その課題について学習する、学習した結果を引っさげて社会へ出ていく。そういう構造構図で公民館を捉えています。職員体制については、過日の人事ヒアリングでは、正職員1名を公民館主事的な人にすえ、加えて事務担当、館長の少なくとも3名構成で話をしています。

バイオマス事業の計画の取り下げ

Q 市長は、バイオマスタウン構想の目玉として、リサイクル飼料を製造するバイオマスグリーン企業の誘致を支援され、広く宣伝してこられた。市長自ら農水省に直接働きかけ、バイオマスの

環境づくり交付金事業として補助金を確保されてきたのに、ここに来て取り下げとなった理由は何か。事業化の再開のめどを企業はどう考え、撤退もあり得るのか。市長の責任問題をどう考えるか。

A 取り下げの主な理由は、この事業に係る資金融資の中心的役割の中小企業金融公庫の資金融資が、不可になったことです。操業後の平成20年5月期のエコノイドの計画販売量の80%の買い手の確保が、融資審査の条件とされ、事業者は短期間で対応もできず、結果として取り下げとなりました。

今後は、事業計画の再構築をする必要がありますが、企業は、県の担当職員に対して、この事業を再開する意思を伝えたと聞いています。

市長の政治責任は、今回はそういう筋合いのものではありません。取り下げは、あくまで民間事業者の判断で、二、三週間ぐらいたったと思いますが、次の方向性が見いだせるころに、県や国に出向いて状況説明や釈明をさせていただければ

ばと思います。

北条地区(旧市街地)のまちづくり

Q 三洋電機北条工場周辺が整備されても、旧市街地はまた取り残されるのではないか。イオンに三洋電機北条工場跡地のまちづくり整備をまる投げした地区計画では絶対いけない。旧市街地に、将来よい結果が出るような地区計画をつくらなければならない。

A 旧市街地の防災を中心にしたまちづくりで、いままで北条市街地で、平成8年の街並み環境整備方針が出てから約10年間、北条の旧の市街地もまちづくり協議会等を結成していただき、整備してきましたが、17年度末の事業費を見ても思うように進んでいない現状の中で、今後の北条地区のまちづくりは

どうあるべきかは、大きな課題として狹隘道路の拡幅、個々の建築物の耐震・耐火等、住民の皆さんの協力を得て、残っている問題点の洗い出しを18年度にやっていく予定で、今回住宅地区改造事業等の計画基準調査事業も実施していきます。

小中学校の教育環境の充実

Q 教育予算が近年少なくなっているとの声を聞く。全予算で教育費の占める割合を、近隣市と比較し、その理由を尋ねる。

A 保健室のエアコン設置は、県下では設置校83%。北播各市は100%設置と聞く。本市は、加西養護学校1校だけである。早急に保健室にエアコンを設置すべきであると思いがどうか。

A 本市の予算の中に占める教育費の割合は、平成14年10.6%。平成15年9.6%。平成16年8.4%。平成17年9.2%。本年が8.7%で、財政的な事情でこの教育予算を減らしたわけではなく、児童・生徒の絶対数が減少

したことが大きいと思います。ちなみに、西脇市は平成17年度7.5%だったものが今年度は9.5%に増えています。小野市は、逆に平成17年度12.5%が、9.6%に今年度は減っているように、各自自治体とも増減があります。教育の基盤整備は、大変重要な将来にわたる投資で、行政として最も力を入れるべき事業の一つだと思います。

エアコンの設置は、保健室を冷やすことが健康にどうかと考えていたが、多くの市で設置が進んでおり、いまの子どもたちにとって保健室にエアコンがある方がよいと思うので、今後は努力をしたい。

少なくとも加西市が近隣に遅れをとらないように、老朽化した教育関係の施設、給食センター等の建てかえを視野に入れ、相当な比率を今後は保っていききたいので、ご理解いただきたいと思います。

ライフラインにおける安心・安全のまちづくり

Q 防災問題で、ライフラインの確保も大切。一方通行で上水を供給し

たこと大きいと思います。